



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名)尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	120,190	14.8	8,342	129.3	9,003	115.3	5,926	105.0
2021年3月期第1四半期	104,703	△6.4	3,637	△26.9	4,182	△24.1	2,891	△17.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,660百万円 (62.4%) 2021年3月期第1四半期 3,485百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	47.40	47.29
2021年3月期第1四半期	22.80	22.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	445,002	330,139	73.5
2021年3月期	479,419	330,807	68.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 326,947百万円 2021年3月期 327,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	3.0	43,000	3.4	43,500	1.3	29,000	△1.3	231.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	141,000,000株	2021年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,170,726株	2021年3月期	15,961,855株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	125,034,674株	2021年3月期1Q	126,811,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、社会活動が一部制約されるなど依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果などにより、今後、経済活動の回復が期待されておりますが、国内外における感染動向や金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境は、情報通信分野においては、社会全体のデジタル化の加速により、その重要な基幹インフラである5Gを含む情報通信基盤の早急な整備が求められ、5G基地局の設置、高度無線環境整備推進事業など光ファイバ網の整備が進められております。公共・民間分野においては、グリーン社会の実現に向けた脱炭素を軸とするエネルギー政策の推進など太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業への取組強化、激甚化・頻発化する自然災害に対応した防災・減災対策及び老朽化設備の予防保全など社会インフラ投資が推進されております。また、官民挙げたデジタル化の推進により、医療及び介護・教育・インフラ・防災などに関わるデータ・プラットフォームの構築、AI・IoT・クラウド等デジタル技術の活用などICT関連の投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症防止策の徹底に努め事業活動を行ってまいりました。加速する情報通信基盤の構築・整備に対応するため、グループリソースを最大限に活用し、施工体制を強化するとともに、バーチャルカンパニーによるグループ全体の営業連携強化により、受注拡大・事業領域拡大を図ってまいりました。また、DXを要とした構造改革による経営基盤強化、テレワークの常態化及び多様な働き方に対応した働き方改革の深化など生産性向上にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高137,612百万円（前年同期比5.9%増）、売上高120,190百万円（前年同期比14.8%増）となりました。また、損益につきましては、営業利益8,342百万円（前年同期比129.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益5,926百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益 [営業利益]】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	62,067	△2.3%	57,711	16.7%	4,350	141.6%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	13,870	11.3%	12,090	24.6%	1,179	118.2%
TOSYSグループ	6,850	2.7%	6,700	14.1%	344	175.7%
つうけんグループ	15,754	25.0%	11,301	17.3%	728	78.7%
NDSグループ	23,489	16.2%	18,307	1.9%	803	82.4%
SYSKENグループ	6,786	△5.8%	7,175	23.4%	333	1055.7%
北陸電話工事グループ	4,631	34.2%	3,623	12.5%	31	170.4%
コムシス情報システムグループ	3,659	10.0%	2,778	7.7%	399	179.1%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ34,417百万円減少し445,002百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ33,749百万円減少し114,862百万円となっております。

また、純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、330,139百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.5%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,259	61,056
受取手形・完成工事未収入金等	194,671	126,988
未成工事支出金等	28,178	38,376
その他の棚卸資産	6,261	6,991
その他	16,629	13,631
貸倒引当金	△139	△106
流動資産合計	278,860	246,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,679	43,329
土地	67,483	67,696
その他（純額）	29,531	29,383
有形固定資産合計	140,694	140,409
無形固定資産		
のれん	3,062	2,996
その他	4,414	4,691
無形固定資産合計	7,477	7,687
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	23,150
その他	27,714	27,245
貸倒引当金	△425	△427
投資その他の資産合計	52,387	49,967
固定資産合計	200,559	198,063
資産合計	479,419	445,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,812	58,514
短期借入金	5,141	4,969
未払法人税等	9,251	1,282
未成工事受入金	5,346	7,653
引当金	1,226	1,232
その他	19,451	20,917
流動負債合計	128,229	94,569
固定負債		
長期借入金	464	333
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	13,535	13,714
役員退職慰労引当金	612	498
その他	4,466	4,443
固定負債合計	20,382	20,293
負債合計	148,611	114,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,552	92,587
利益剰余金	260,846	261,259
自己株式	△33,284	△34,053
株主資本合計	330,114	329,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	2,979
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△8,046	△8,046
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,219
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,847
新株予約権	764	696
非支配株主持分	2,489	2,496
純資産合計	330,807	330,139
負債純資産合計	479,419	445,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	104,703	120,190
売上原価	92,619	103,011
売上総利益	12,084	17,178
販売費及び一般管理費	8,446	8,836
営業利益	3,637	8,342
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	483	564
固定資産賃貸料	90	71
その他	158	141
営業外収益合計	738	784
営業外費用		
支払利息	9	6
賃貸費用	52	38
新型コロナウイルス感染症関連費用	87	26
為替差損	—	25
その他	44	26
営業外費用合計	193	122
経常利益	4,182	9,003
特別利益		
投資有価証券売却益	183	199
固定資産売却益	2	1
事業譲渡益	273	—
その他	69	35
特別利益合計	527	237
特別損失		
固定資産除却損	2	29
抱合せ株式消滅差損	—	55
特別退職金	26	3
関係会社株式売却損	22	—
その他	12	12
特別損失合計	64	100
税金等調整前四半期純利益	4,645	9,140
法人税等	1,805	3,196
四半期純利益	2,840	5,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,891	5,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,840	5,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△340
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	90	56
その他の包括利益合計	645	△284
四半期包括利益	3,485	5,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,525	5,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より768百万円増加し、34,053百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2021年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、2021年5月17日から2021年6月30日までの期間に自己株式319千株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社では、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法(インプット法)により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。